



2022年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年9月12日

上場会社名 巴工業株式会社
 コード番号 6309 URL <https://www.tomo-e.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当取締役
 四半期報告書提出予定日 2022年9月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 山本 仁
 (氏名) 矢倉 敏明
 TEL 03-3442-5127

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第3四半期の連結業績(2021年11月1日～2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第3四半期	32,746		2,230	1.9	2,340	4.7	1,913	14.5
2021年10月期第3四半期	33,416	17.6	2,190	34.6	2,235	35.5	1,670	55.4

(注) 包括利益 2022年10月期第3四半期 2,247百万円 (19.5%) 2021年10月期第3四半期 1,880百万円 (118.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第3四半期	191.79	
2021年10月期第3四半期	167.46	

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年10月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高に大きな影響が生じるため、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第3四半期	45,281	33,589	74.2
2021年10月期	43,254	31,841	73.6

(参考) 自己資本 2022年10月期第3四半期 33,589百万円 2021年10月期 31,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期		25.00		25.00	50.00
2022年10月期		25.00			
2022年10月期(予想)				28.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,150		3,150	10.8	3,230	11.2	2,510	19.0	251.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当該会計基準等に基づいた予想となります。売上高に大きな影響が生じるため、当該基準適用前である2021年10月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細については、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表および主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期3Q	10,533,200 株	2021年10月期	10,533,200 株
期末自己株式数	2022年10月期3Q	554,940 株	2021年10月期	554,911 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年10月期3Q	9,978,272 株	2021年10月期3Q	9,978,313 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、期初の好調な滑り出しの後、新型コロナウイルス感染再拡大等の影響から横這いとなりましたが、直近では個人消費の回復や設備投資の伸びを主因にプラス成長となっております。一方、海外においては、欧州経済は回復基調を維持するものの、米国経済は労働需給がタイトな中でマイナス成長が続き、中国経済は成長率が鈍化しています。

こうした情勢の下、当第3四半期連結累計期間における売上高は、32,746百万円となりました。利益面につきましては、化学工業製品販売事業が増益となったことを背景に営業利益が前年同期比1.9%増の2,230百万円、経常利益が前年同期比4.7%増の2,340百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益を計上したことから前年同期比14.5%増の1,913百万円となりました。

売上高に関する収益認識基準の変更による影響額は機械製造販売事業が118百万円、化学工業製品販売事業が4,979百万円それぞれ減少しております。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業においては、国内官需向けでは機械の販売が伸長したものの装置・工事と部品・修理の販売が伸び悩み、国内民需向けでは装置・工事と部品・修理の販売が堅調でしたが機械の販売が伸び悩み、海外向けでは機械の販売が大きく落ち込み更に部品・修理の販売も低調でした。

(単位：百万円)

	品目区分	機械	装置・工事	部品・修理	合計
官 需	2 1 / 0 7 (旧基準)	313	1,025	2,214	3,553
	2 2 / 0 7 (新基準)	562	755	2,134	3,452
	2 2 / 0 7 (旧基準)※	562	873	2,134	3,570
民 需	2 1 / 0 7 (旧基準)	533	4	1,386	1,924
	2 2 / 0 7 (新基準)	183	88	1,449	1,720
	2 2 / 0 7 (旧基準)※	183	88	1,449	1,720
海 外	2 1 / 0 7 (旧基準)	1,837	0	1,909	3,748
	2 2 / 0 7 (新基準)	820	0	1,550	2,371
	2 2 / 0 7 (旧基準)※	821	0	1,550	2,372
合 計	2 1 / 0 7 (旧基準)	2,685	1,031	5,510	9,226
	2 2 / 0 7 (新基準)	1,566	843	5,134	7,544
	2 2 / 0 7 (旧基準)※	1,567	961	5,134	7,663

※印は、当四半期連結累計期間売上高の収益認識基準変更に伴う影響額を補正したものです。

利益面につきましては、国内官需向け部品・修理および海外向け機械と部品・修理の販売が低調だったことから営業利益は前年同期比36.9%減少し409百万円となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、工業材料関連および鉱産関連の建材・耐火物用途向けを主とした材料、化成品関連の塗料・インキ用途向けを主とした材料、電子材料関連の半導体製造用途向け材料等を中心に全分野の販売が伸長しました。

(単位：百万円)

	2 1 / 0 7 (旧基準)	2 2 / 0 7 (新基準)	2 2 / 0 7 (旧基準)※
合成樹脂関連	6,184	3,887	7,634
工業材料関連	3,719	4,484	4,714
鉱産関連	3,151	3,599	3,600
化成品関連	5,204	6,135	6,721
機能材料関連	2,715	2,969	3,344
電子材料関連	3,016	3,931	3,971
その他(洋酒)	198	194	194
合計	24,189	25,202	30,181

※印は、当四半期連結累計期間売上高の収益認識基準変更に伴う影響額を補正したものです。

利益面につきましては、全分野の販売が好調に推移したことから営業利益は前年同期比18.1%増加し1,821百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金が減少した一方、商品及び製品並びに電子記録債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,027百万円増加し45,281百万円となりました。

負債は、未払法人税等および賞与引当金が減少した一方、前連結会計年度末の前受金に対応する契約負債の増加並びに支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ279百万円増加し11,691百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,748百万円増加し33,589百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇して74.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の連結業績予想につきましては、2022年9月2日に「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,607,490	10,037,741
受取手形及び売掛金	11,694,334	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,905,929
電子記録債権	3,279,411	4,195,736
商品及び製品	3,589,851	5,680,426
仕掛品	1,290,848	1,308,370
原材料及び貯蔵品	743,778	1,169,316
その他	263,549	258,272
貸倒引当金	△64,455	△78,561
流動資産合計	33,404,810	35,477,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,236,376	5,130,559
減価償却累計額	△2,183,281	△2,168,926
建物及び構築物（純額）	3,053,095	2,961,632
機械装置及び運搬具	3,992,687	4,188,886
減価償却累計額	△3,555,668	△3,799,928
機械装置及び運搬具（純額）	437,019	388,957
土地	2,302,076	2,303,477
建設仮勘定	16,246	75,999
その他	1,097,469	1,151,667
減価償却累計額	△995,989	△1,052,311
その他（純額）	101,480	99,355
有形固定資産合計	5,909,917	5,829,423
無形固定資産	81,073	71,899
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425,438	1,288,107
差入保証金	402,260	553,212
退職給付に係る資産	1,956,842	1,998,561
繰延税金資産	13,508	65
その他	82,045	85,191
貸倒引当金	△21,892	△21,992
投資その他の資産合計	3,858,203	3,903,146
固定資産合計	9,849,194	9,804,469
資産合計	43,254,004	45,281,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,208,592	4,865,928
電子記録債務	2,306,052	2,193,281
未払金	685,729	860,288
未払法人税等	775,198	231,227
前受金	308,942	—
契約負債	—	1,055,216
賞与引当金	1,406,031	952,533
役員賞与引当金	80,979	69,282
製品補償損失引当金	363,270	218,283
その他	536,079	365,715
流動負債合計	10,670,876	10,811,756
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,460	5,460
退職給付に係る負債	67,772	71,155
繰延税金負債	668,441	803,340
固定負債合計	741,673	879,955
負債合計	11,412,550	11,691,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	28,721,695	30,136,526
自己株式	△364,081	△364,148
株主資本合計	30,902,234	32,316,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,885	345,723
繰延ヘッジ損益	7,785	△10,291
為替換算調整勘定	213,842	704,417
退職給付に係る調整累計額	266,705	233,139
その他の包括利益累計額合計	939,220	1,272,990
純資産合計	31,841,454	33,589,987
負債純資産合計	43,254,004	45,281,700

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
売上高	33,416,070	32,746,291
売上原価	25,853,523	24,804,988
売上総利益	7,562,547	7,941,303
販売費及び一般管理費	5,372,325	5,710,383
営業利益	2,190,221	2,230,919
営業外収益		
受取利息	1,997	1,546
受取配当金	31,627	41,628
受取賃貸料	5,488	5,650
為替差益	6,418	43,963
その他	18,819	30,046
営業外収益合計	64,352	122,834
営業外費用		
支払利息	1,835	2,914
支払手数料	8,243	8,243
売上割引	4,816	—
その他	4,536	2,058
営業外費用合計	19,432	13,216
経常利益	2,235,140	2,340,537
特別利益		
固定資産売却益	—	460,722
投資有価証券売却益	23,927	1,254
関係会社清算益	62,996	—
特別利益合計	86,924	461,976
税金等調整前四半期純利益	2,322,065	2,802,514
法人税、住民税及び事業税	596,681	671,634
法人税等調整額	54,383	217,135
法人税等合計	651,065	888,769
四半期純利益	1,670,999	1,913,744
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,670,999	1,913,744

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	1,670,999	1,913,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,713	△105,162
繰延ヘッジ損益	691	△18,076
為替換算調整勘定	104,974	490,575
退職給付に係る調整額	△9,637	△33,566
その他の包括利益合計	209,741	333,770
四半期包括利益	1,880,741	2,247,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,880,741	2,247,514

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これに伴い、収益の認識について主に次の変更が生じております。

①履行義務の識別および取引価格の配分

機械販売を含む工事契約に関して、機械販売と工事に係る履行義務を別個の履行義務として認識した上で独立販売価格を基礎として取引価格を配分し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法へ変更しております。

②工事契約に係る収益認識

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用していましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もることができない工事については、原価回収基準にて収益を認識しております。

③代理人取引に係る収益認識

顧客との契約における当社の履行義務が、財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する代理人としてのサービスであると判断される取引については、従来総額ベースで計上していた顧客への売上高とこれに対応する売上原価を相殺し、純額ベースで収益を計上しております。

④売上割引

従来、営業外費用に計上しておりました売上割引を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,098,496千円、売上原価は5,091,889千円、営業利益は6,607千円それぞれ減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益は168千円それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間から「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準等第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,226,753	24,189,316	33,416,070	33,416,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,226,753	24,189,316	33,416,070	33,416,070
セグメント利益	648,089	1,542,131	2,190,221	2,190,221

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,544,189	25,202,102	32,746,291	32,746,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,544,189	25,202,102	32,746,291	32,746,291
セグメント利益	409,011	1,821,907	2,230,919	2,230,919

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。